平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月８日

上 場 会 社 名	オーナンバ株式会社		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	5816　URL　http://www.onamba.co.jp/		
代　表　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)遠藤 誠治	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理統括部長	(氏名)中村 孝一	(TEL)06-6976-6101
定時株主総会開催予定日	平成26年６月27日	配当支払開始予定日	平成26年６月６日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成26年3月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	40,556	23.4	1,944	154.2	2,017	215.7	1,379	－
25年３月期	32,860	20.1	764	8.0	639	△19.0	△90	－

（注）　包括利益　　26年３月期　3,126百万円（289.7%）　　25年３月期　802百万円（614.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	110.00	－	10.5	6.3	4.8
25年３月期	△7.23	－	△0.8	2.4	2.3

（参考）　持分法投資損益　　26年３月期　3百万円　　25年３月期　△3百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	34,134	14,895	42.4	1,153.30
25年３月期	30,291	12,033	38.6	932.94

（参考）　自己資本　　26年３月期　14,459百万円　　25年３月期　11,696百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	2,366	△566	△1,169	5,720
25年３月期	△189	△748	24	4,465

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	2.5	－	2.5	5.0	62	－	0.6
26年３月期	－	5.0	－	5.0	10.0	125	9.1	1.0
26年12月期(予想)	－	5.0	－	5.0	10.0		15.7	

３．平成26年12月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	24,800	－	900	－	850	－	600	－	47.86
通　期	34,500	－	1,350	－	1,300	－	800	－	63.81

当社は、平成26年６月27日に開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成26年度より決算期を３月31日から12月31日に変更することを予定しています。従いまして、経過期間となる平成26年12月期は、当社ならびに３月決算の子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成26年４月１日から平成26年12月31日の９ヵ月間を連結対象期間としています。なお、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、平成26年１月１日から平成26年12月31日の12ヵ月間を連結対象期間としています。このため、対前期及び前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

新規　１社（社名）欧南芭（上海）貿易有限公司

除外　２社（社名）イーストオーナンバ株式会社、ONAMBA(THAILAND)CO.,LTD.

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	12,558,251 株	25年３月期	12,558,251 株
②　期末自己株式数	26年３月期	21,148 株	25年３月期	21,148 株
③　期中平均株式数	26年３月期	12,537,103 株	25年３月期	12,535,201 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	18,031	15.8	405	19.9	706	41.2	460	－
25年３月期	15,568	2.2	338	－	500	35.6	△47	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
26年３月期	36.72	－
25年３月期	△3.82	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年３月期	21,846	9,025	41.3	719.89
25年３月期	20,716	8,567	41.4	683.35

（参考）　自己資本　26年３月期　9,025百万円　25年３月期　8,567百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析　２．次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続事業の前提に関する事項） ……16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……16
（会計方針の変更） ……16
（表示方法の変更） ……16
（セグメント情報等） ……17
（１株当たり情報） ……19
（重要な後発事象） ……19
（開示の省略） ……19
５．役員の異動 ……20

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

１．当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円高是正、株価回復が進み、企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済においては、米国経済は不透明感があるものの緩やかながらも回復傾向で推移し、低迷していた欧州経済も、回復傾向となりました。しかし、中国などの新興国では経済成長のペースが鈍化し、世界経済全体の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、太陽光発電関連製品の開発・販売の強化、ワイヤーハーネス製品の新規開拓、グローバル視点からの最適地生産体制の再構築、原材料の現地調達の推進などの施策を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,556百万円（前連結会計年度比23.4％増）、営業利益は1,944百万円（前連結会計年度比154.2％増）、経常利益は2,017百万円（前連結会計年度比215.7％増）当期純利益は1,379百万円（前連結会計年度は当期純損失90百万円）となりました。

セグメント別業績の状況

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

・日本

当連結会計年度においては、太陽光発電関連製品の売上の増加により、売上高は25,244百万円（前連結会計年度比12.2％増）となりましたが、円安による輸入製品の価格上昇などにより、営業利益は617百万円（前連結会計年度比14.9％減）となりました。

・ヨーロッパ

当連結会計年度においては、家電用ワイヤーハーネスの売上の増加により、売上高は2,780百万円（前連結会計年度比33.1％増）となりました。売上増加の影響により、営業利益は10百万円(前連結会計年度は54百万円の営業損失)となりました。

・北米

当連結会計年度においては、車載、照明用ワイヤーハーネス及びＥＭＳの売上の増加により、売上高は4,641百万円（前連結会計年度比38.1％増）となりました。売上増加の影響により営業利益は270百万円（前連結会計年度比147.9％増）となりました。

・アジア（日本を除く）

当連結会計年度においては、主に中国における太陽光発電配線ユニットの売上の増加により、売上高は7,889百万円（前連結会計年度比61.0％増）となりました。ベトナムでの太陽光発電配線ユニットの生産量の増加及び中国での太陽光発電配線ユニットの売上の増加の影響により、営業利益は1,032百万円（前連結会計年度は27百万円の営業利益）となりました。

製品別業績の状況

以下、部門別の概況をご報告申しあげます。

①新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境・省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度においては、日本国内の再生可能エネルギーの固定価格買取制度の継続で太陽光発電関連製品の需要が増加し、売上高は15,494百万円（前連結会計年度比38.1％増）となりました。

②ワイヤーハーネス部門

当該部門は、家庭用電化製品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、自動車部品向け等のワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度においては、自動車関連、産業機械用ワイヤーハーネスの需要が増加し、売上高は15,635百万円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。

③電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度においては、日本国内での建設・電販の需要増加と消費税増税前の駆け込み需要で、売上高は3,205百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

④ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門は、連結子会社ユニオンマシナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当連結会計年度においては、アプリケーター等のハーネス加工用機械製品の需要が増加し、売上高は6,220百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

部門別売上実績表

期別 部門別	前　期 (第82期)		当　期 (第83期)		対前期比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
新エネルギー部門	11,217	34.1	15,494	38.2	4,277	38.1
ワイヤーハーネス部門	12,701	38.7	15,635	38.6	2,934	23.1
電線部門	3,016	9.2	3,205	7.9	188	6.3
ハーネス加工用機械・部品部門	5,926	18.0	6,220	15.3	294	5.0
合　　計	32,860	100.0	40,556	100.0	7,696	23.4

（注）構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

２．次期の見通し

平成26年12月期の業績見通しは次のとおりであります。

売上高　　34,500百万円
営業利益　　1,350百万円
経常利益　　1,300百万円
当期純利益　　800百万円

平成26年12月期は、決算期の変更により、平成26年４月１日から12月31日の９ヶ月決算となっております。このため、前連結会計年度増減比率については記載しておりません。

上記の業績見通しには現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。従って、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があることをご承知おきください。なお、為替相場につきましては、米ドルの期中平均レートを100円と想定しております。

（２）財政状態に関する分析

１．資産、負債、純資産の状況

＜資産＞

資産合計は、34,134百万円（前連結会計年度末比3,843百万円増）となりました。主に、現金及び預金が1,054百万円、受取手形及び売掛金が1,530百万円、たな卸資産が727百万円、有形固定資産が304百万円それぞれ増加いたしました。

＜負債＞

負債合計は、19,239百万円（前連結会計年度末比981百万円増）となりました。主に、支払手形及び買掛金877百万円、未払法人税等が339百万円それぞれ増加し、有利子負債が693百万円減少いたしました。

＜純資産＞

純資産合計は、14,895百万円（前連結会計年度末比2,861百万円増）となりました。主に、当期純利益の増加により利益剰余金が1,211百万円増加し、為替換算調整勘定が1,511百万円増加いたしました。

２．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,720百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,254百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,366百万円の収入(前会計年度は189百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,997百万円、減価償却費804百万円、運転資金の増加664百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、566百万円の支出(前連結会計年度は748百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出803百万円、有形固定資産の売却による収入192百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,169百万円の支出(前連結会計年度は24百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金による収入1,800百万円、長期借入金の返済による支出2,709百万円によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率: %	49.0	38.6	42.4
時価ベースの自己資本比率: %	25.9	15.2	24.9
債務償還年数	2.3	―	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.3	―	21.9

(注) １．各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の算式により算出しております。

自己資本比率　：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額/総資産
債務償還年数　：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー/利払い

２．株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

３．平成25年３月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

配当につきましては、平成26年６月６日に一株につき普通配当５円の期末配当を予定しております。この結果、当期の年間配当金は中間配当金５円と合わせ、一株当たり10円となります。また、引き続き、３月末の株主に対し株主優待を実施いたします。

本日発表しました「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」のとおり、次期は決算期変更の経過期間となるため、平成26年４月１日から平成26年12月31日までの９ヶ月決算となりますが、次期の配当金は、上記基本方針に基づき、次期の業績見通しを考慮の上、中間配当５円、期末配当５円、合計10円とさせていただく予定です。

２．企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び連結子会社16社、持分法適用関連会社１社及び非連結子会社６社で構成されており、電線、ワイヤーハーネス及び太陽光発電関連製品等の製造販売を事業としております。

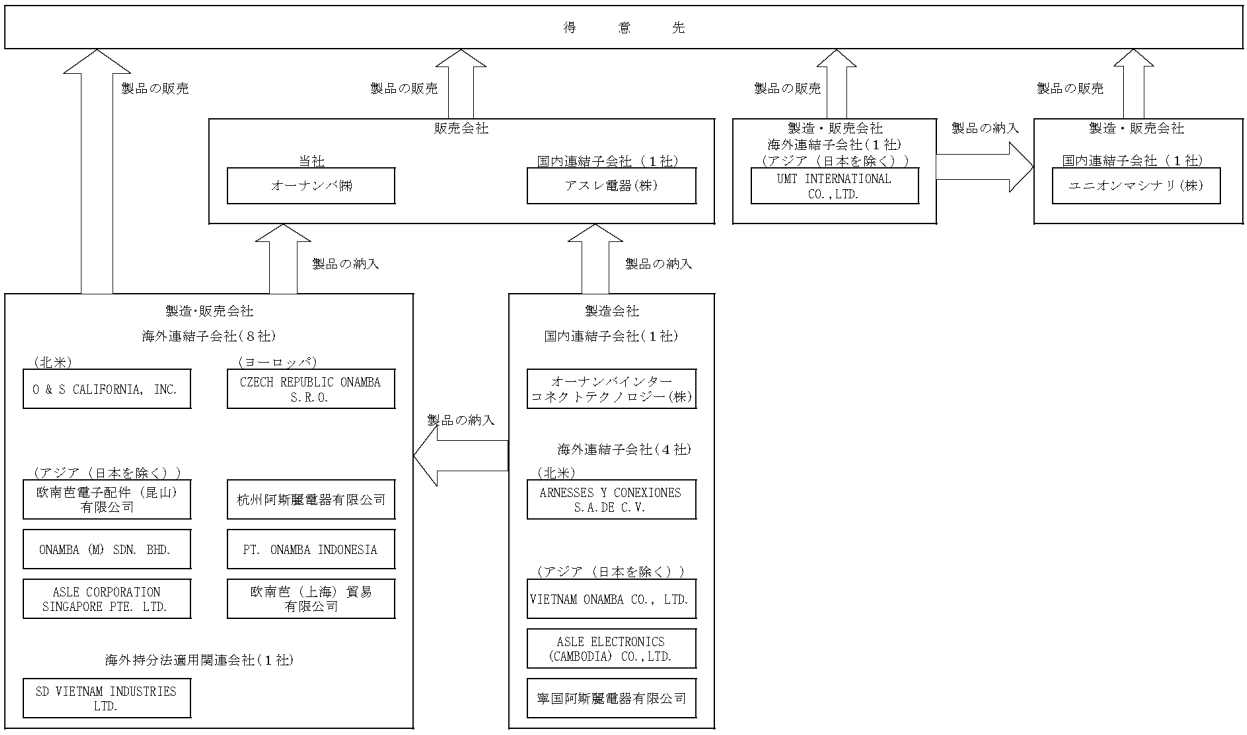
当社の企業集団(当社と連結子会社)が営んでいる主な事業内容と各会社の当該事業に係る位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電関連製品、ハーネス加工用機械・部品を販売しており、いずれの製品も同様の商流であります。

・当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.及び欧南芭（上海）貿易有限公司は専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。
・販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。
・前連結会計年度末において非連結子会社であった欧南芭（上海）貿易有限公司(「アジア(日本を除く)」セグメント)は重要性が増したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。
・当社の子会社であったONAMBA (THAILAND)CO.,LTD.(「アジア(日本を除く)」セグメント)は重要性が減少したため、当連結会計期間をもって連結の範囲より除外しております。
・当社の子会社であったイーストオーナンバ株式会社(「日本」セグメント)は平成25年５月をもって清算を結了したため、当連結会計期間をもって連結の範囲より除外しております。
・ウエストオーナンバ株式会社がオーナンバインターコネクトテクノロジー株式会社に社名変更いたしました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

平成26年３月31日現在



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、

１．我々は常に革新を起こし特徴ある価値の創造により世界に貢献する

２．我々は常に世界的視野にたって事業を推進する

３．我々は常に世界のお客様の満足のため環境重視、品質至上、スピードある行動を実践する

を経営理念としています。

当社グループのコアビジネスの一つである機器用ワイヤーハーネスにつきましては、生産技術力を生かした独自のものづくりで、少品種大量生産はもとより、多品種少量、短納期に応えられる生産体制を構築し、顧客の立場に立ったソリューション型提案営業を展開しております。また、太陽光発電配線ユニットの生産・販売につきましては、環境に配慮したクリーンエネルギーの世界的な需要の増加に応えるべく、日系メーカーのみならず、海外メーカーへの供給を拡大すべく取り組んでいます。そのために、全世界に展開しているグローバルネットワーク（10カ国16拠点）の更なる強化充実をはかり、世界のお客様に貢献できる体制を構築してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は事業領域の拡大と収益確保による企業の成長が重要と認識しています。このため、ステークホルダーへの利益還元の視点よりＲＯＥを念頭に置いて、売上高及び営業利益率の二つの指標を中心に考えていきます。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念の実現に向け、中期経営計画「ＰＲＯＧＲＥＳＳ　２０１６」で掲げた方針をベースに、グローバルな視点で成長分野での事業領域拡大と当社製品の販売強化を着実に実行し、当社グループの発展を目指すため、以下施策を推進してまいります。

１．成長戦略

新エネルギー関連分野での事業拡大

従来の民生機器に加え、産業用ワイヤーハーネスのグローバル販売の強化

グループの総合力を活かした、新製品開発、新市場開拓の強化と車載分野の事業拡充

２．生産戦略

グローバルでの最適地生産の推進

生産効率の向上、品質至上の徹底、材料現地調達化の推進によるトータルコストの削減

３．経営体質強化

キャシュフローの改善

人材育成の推進

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内での消費税増税の実施、再生可能エネルギーの全量買い取り制度の終了、海外での中国・東南アジアの諸国での人件費の高騰によるコストの上昇、さらには海外競合メーカーとの価格競争の激化など、今後の不透明感が続くものと予測されます。

このような環境の下、当社グループは、新エネルギー・車載等の分野での製品開発・新規開拓の促進、適地生産の見直しと、生産体制の整備増強、新規品生産体制の整備増強、コストダウンの徹底等の施策を進め、グループの経営基盤の拡充と連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,685,731	5,740,524
受取手形及び売掛金	10,558,112	12,088,268
商品及び製品	2,037,443	2,399,159
仕掛品	850,655	1,103,683
原材料及び貯蔵品	2,728,767	2,841,463
繰延税金資産	271,473	399,681
その他	425,959	555,600
貸倒引当金	△12,830	△81,043
流動資産合計	21,545,313	25,047,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,313,041	4,808,558
減価償却累計額	△2,555,304	△2,730,815
建物及び構築物（純額）	1,757,736	2,077,742
機械装置及び運搬具	5,427,613	6,157,369
減価償却累計額	△4,053,141	△4,746,506
機械装置及び運搬具（純額）	1,374,471	1,410,862
土地	2,008,993	2,008,372
建設仮勘定	78,258	105,985
その他	2,060,198	2,342,752
減価償却累計額	△1,596,266	△1,957,333
その他（純額）	463,932	385,418
有形固定資産合計	5,683,392	5,988,383
無形固定資産		
のれん	422,275	309,575
その他	380,228	439,306
無形固定資産合計	802,504	748,881
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290,159	1,418,494
関係会社株式	164,612	124,642
長期貸付金	316,739	332,899
繰延税金資産	145,141	137,901
退職給付に係る資産	－	67,782
その他	461,231	427,192
貸倒引当金	△117,317	△158,554
投資その他の資産合計	2,260,567	2,350,357
固定資産合計	8,746,463	9,087,622
資産合計	30,291,777	34,134,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,516,543	7,393,748
短期借入金	4,507,018	3,996,232
リース債務	51,019	39,985
未払金	369,102	478,146
未払費用	357,775	398,112
未払法人税等	157,944	497,004
賞与引当金	244,752	279,201
役員賞与引当金	－	48,000
製品改修引当金	－	301,400
資産除去債務	3,732	1,381
その他	344,785	288,882
流動負債合計	12,552,673	13,722,094
固定負債		
長期借入金	4,727,415	4,587,793
リース債務	83,242	50,901
繰延税金負債	179,976	106,191
退職給付引当金	362,250	－
退職給付に係る負債	－	405,847
資産除去債務	16,804	19,649
その他	335,480	346,683
固定負債合計	5,705,170	5,517,066
負債合計	18,257,843	19,239,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,046,895	2,046,895
利益剰余金	8,190,116	9,401,698
自己株式	△5,599	△5,599
株主資本合計	12,554,472	13,766,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,722	199,192
繰延ヘッジ損益	547	△360
為替換算調整勘定	△946,383	564,713
退職給付に係る調整累計額	－	△70,547
その他の包括利益累計額合計	△858,113	692,997
少数株主持分	337,574	436,747
純資産合計	12,033,933	14,895,800
負債純資産合計	30,291,777	34,134,961

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	32,860,104	40,556,257
売上原価	26,732,951	32,666,849
売上総利益	6,127,152	7,889,408
販売費及び一般管理費	5,362,303	5,944,824
営業利益	764,849	1,944,583
営業外収益		
受取利息	21,350	29,116
受取配当金	18,663	19,629
有価証券売却益	－	4,349
持分法による投資利益	－	3,039
為替差益	67,599	34,966
スクラップ売却益	32,592	38,506
その他	156,326	90,245
営業外収益合計	296,532	219,852
営業外費用		
支払利息	140,342	108,079
持分法による投資損失	3,016	－
デリバティブ解約損	164,121	－
その他	114,835	39,033
営業外費用合計	422,316	147,112
経常利益	639,065	2,017,323
特別利益		
固定資産売却益	12,003	4,402
投資有価証券売却益	11,670	31
その他	30	346
特別利益合計	23,703	4,780
特別損失		
固定資産処分損	30,029	23,818
投資有価証券評価損	125	－
関係会社清算損	346,313	－
その他	11,517	1,000
特別損失合計	387,985	24,818
税金等調整前当期純利益	274,783	1,997,284
法人税、住民税及び事業税	234,779	730,340
法人税等調整額	122,322	△160,056
法人税等合計	357,102	570,283
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△82,318	1,427,001
少数株主利益	8,353	47,904
当期純利益又は当期純損失（△）	△90,671	1,379,096

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△82,318	1,427,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,425	112,425
繰延ヘッジ損益	13,079	△1,297
為替換算調整勘定	822,959	1,588,130
その他の包括利益合計	884,465	1,699,258
包括利益	802,146	3,126,259
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	740,891	3,000,755
少数株主に係る包括利益	61,254	125,504

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,042,231	8,350,762	△5,572	12,710,480
当期変動額					
剰余金の配当			△94,028		△94,028
当期純損失（△）			△90,671		△90,671
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		4,664		6,630	11,295
連結範囲の変動			25,052	△6,630	18,421
その他			△997		△997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4,664	△160,645	△26	△156,007
当期末残高	2,323,059	2,046,895	8,190,116	△5,599	12,554,472

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,462	△8,608	△1,720,531	－	△1,689,676	310,840	11,331,644
当期変動額							
剰余金の配当							△94,028
当期純損失（△）							△90,671
自己株式の取得							△26
自己株式の処分							11,295
連結範囲の変動							18,421
その他							△997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,260	9,155	774,147	－	831,563	26,733	858,297
当期変動額合計	48,260	9,155	774,147	－	831,563	26,733	702,289
当期末残高	87,722	547	△946,383	－	△858,113	337,574	12,033,933

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,046,895	8,190,116	△5,599	12,554,472
当期変動額					
剰余金の配当			△94,028		△94,028
当期純利益			1,379,096		1,379,096
自己株式の取得					－
自己株式の処分					－
連結範囲の変動			△62,127		△62,127
その他			△11,359		△11,359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,211,582	－	1,211,582
当期末残高	2,323,059	2,046,895	9,401,698	△5,599	13,766,054

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,722	547	△946,383	－	△858,113	337,574	12,033,933
当期変動額							
剰余金の配当							△94,028
当期純利益							1,379,096
自己株式の取得							－
自己株式の処分							－
連結範囲の変動							△62,127
その他							△11,359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,469	△908	1,511,097	△70,547	1,551,110	99,173	1,650,284
当期変動額合計	111,469	△908	1,511,097	△70,547	1,551,110	99,173	2,861,866
当期末残高	199,192	△360	564,713	△70,547	692,997	436,747	14,895,800

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274,783	1,997,284
減価償却費	638,167	804,945
のれん償却額	105,568	100,814
関係会社清算損益（△は益）	346,313	－
持分法による投資損益（△は益）	3,016	△3,039
固定資産売却損益（△は益）	△12,003	△4,402
固定資産処分損益（△は益）	30,029	23,818
有価証券売却損益（△は益）	－	△4,349
投資有価証券評価損益（△は益）	125	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16,762	109,142
賞与引当金の増減額（△は減少）	31,475	14,881
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△16,580	△362,250
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	380,232
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	48,000
製品改修引当金の増減額（△は減少）	－	301,400
受取利息及び受取配当金	△40,014	△48,746
支払利息	140,342	108,079
売上債権の増減額（△は増加）	△1,494,644	△609,162
たな卸資産の増減額（△は増加）	△88,356	△72,541
仕入債務の増減額（△は減少）	208,090	16,906
その他	△33,908	11,538
小計	109,167	2,812,553
利息及び配当金の受取額	39,060	55,710
利息の支払額	△134,212	△101,986
持分法適用会社からの配当金の受取額	2,000	－
法人税等の支払額	△205,635	△399,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△189,619	2,366,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	200,000
有形固定資産の取得による支出	△624,064	△803,890
有形固定資産の売却による収入	72,175	192,076
投資有価証券の取得による支出	△359,570	△445,868
投資有価証券の償還による収入	286,855	451,184
関係会社株式の取得による支出	△47,070	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	199,438	－
その他	△275,844	△160,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748,079	△566,689

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,360,321	△92,758
長期借入れによる収入	5,192,232	1,800,886
長期借入金の返済による支出	△3,109,434	△2,709,955
社債の償還による支出	△562,500	－
自己株式の売却による収入	12,551	－
自己株式の取得による支出	△27	－
配当金の支払額	△94,028	△94,028
少数株主への配当金の支払額	△48,551	△27,651
その他	△5,784	△46,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,135	△1,169,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	348,840	644,381
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△564,723	1,274,424
現金及び現金同等物の期首残高	5,030,091	4,465,368
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△19,630
現金及び現金同等物の期末残高	4,465,368	5,720,161

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

前連結会計年度末において非連結子会社であった欧南芭（上海）貿易有限公司は重要性が増したため、当連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

当社の子会社であったONAMBA (THAILAND)CO.,LTD.は重要性が減少したため、当連結会計期間をもって連結の範囲より除外しております。

また、当社の子会社であったイーストオーナンバ株式会社は平成25年５月をもって清算を結了したため、当連結会計期間をもって連結の範囲より除外しております。

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成25年６月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めは除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債もしくは退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額（退職給付に係る調整累計額）に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債の残高は405,847千円、退職給付に係る資産の残高は67,782千円となりました。また、その他の包括利益累計額が70,547千円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」及び「短期貸付金」は、資産の総額の100分の５以下となり、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」及び「短期貸付金」に表示しておりました125,313千円及び4,884千円は、「その他」として組替えております。

また、前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました、「関係会社株式」は非連結子会社株式、非連結子会社出資金及び関連会社に対する出資金を明確にするため、当連結会計年度より「関係会社株式」として区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました164,612千円は、「関係会社株式」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「設備賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となり、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「設備賃貸料」に区分掲記していた10,200千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電線、ワイヤーハーネス及び太陽光発電関連製品等の製造販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.及び欧南芭（上海）貿易有限公司は専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア（日本を除く)」の４つに区分しております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア（日本を除く)」に加え、「その他」の５つに区分しておりましたが、「その他」の量的な重要性が乏しくなったため、第１四半期連結会計期間より「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア（日本を除く)」の４区分に変更し、「その他」は「日本」に含めて表示しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

４　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	電線及びその加工部品の製造並びに販売				計	
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア（日本を除く）		
売上高						
外部顧客への売上高	22,507,449	2,089,476	3,362,009	4,901,168	32,860,104	32,860,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,386,189	89,699	11,439	9,068,548	13,555,876	13,555,876
計	26,893,639	2,179,175	3,373,448	13,969,717	46,415,981	46,415,981
セグメント利益又はセグメント損失(△)	724,950	△54,673	109,240	27,792	807,310	807,310
セグメント資産	24,196,834	1,224,982	1,438,622	9,793,421	36,653,860	36,653,860

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	合計
	電線及びその加工部品の製造並びに販売					
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)		
売上高						
外部顧客への売上高	25,244,132	2,780,711	4,641,786	7,889,626	40,556,257	40,556,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,389,491	174,928	58,815	10,102,283	14,725,520	14,725,520
計	29,633,624	2,955,639	4,700,602	17,991,910	55,281,777	55,281,777
セグメント利益又はセグメント損失(△)	617,147	10,883	270,835	1,032,621	1,931,487	1,931,487
セグメント資産	23,093,013	1,530,155	2,112,026	12,422,434	39,157,630	39,157,630

５　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,415,981	55,281,777
セグメント間取引消去	△13,555,876	△14,725,520
連結財務諸表の売上高	32,860,104	40,556,257

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	807,310	1,931,487
セグメント間取引消去	△42,461	13,095
連結財務諸表の営業利益	764,849	1,944,583

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,653,860	39,157,630
全社資産	1,747,988	3,235,019
その他の調整額	△8,110,072	△8,257,688
連結財務諸表の資産合計	30,291,777	34,134,961

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金)、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
１株当たり純資産額(円)	932.94	1,153.30
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)(円)	△7.23	110.00

(注)１．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△90,671	1,379,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△90,671	1,379,096
普通株式の期中平均株式数(株)	12,535,201	12,537,103

(注) １．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,033,933	14,895,800
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	337,574	436,747
(うち少数株主持分)(千円)	(337,574)	(436,747)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,696,359	14,459,052
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,537,103	12,537,103

(注) １．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、5.63円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、個別財務諸表および以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
・リース取引に関する注記
・金融商品に関する注記
・有価証券に関する注記
・デリバティブ取引に関する注記
・退職給付に関する注記
・ストック・オプション等に関する注記
・税効果会計に関する注記
・資産除去債務に関する注記
・関連当事者に関する注記

５．役員の異動(平成26年6月27日予定)

(1)新任取締役

取　締　役　　武　田　　豊　　(現:顧問)

取　締　役　　大　島　克　範　(現:執行役員)

取　締　役　　谷　口　達　吉　(現:新淀屋橋法律事務所 弁護士)

(注)谷口達吉氏は、社外取締役（独立役員）候補者であります。

(2)退任取締役

取　締　役　　中　村　孝　一　(現:取締役管理統括部長)

退任後、執行役員に就任し、米国に駐在する予定であります。

(3)新任監査役

監　査　役　　宇那木　三　之　(現:住友電設株式会社 常勤監査役)

(注)宇那木三之氏は、社外監査役（独立役員）候補者であります。

(4)退任監査役

社外監査役　　松　本　英　文

(5)新任補欠監査役

補欠監査役　　森　澤　武　雄　(現：森澤武雄法律事務所 所長 弁護士)

(6)退任補欠監査役

補欠監査役　　谷　口　達　吉